

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（いわゆる「カジノ解禁推進法案」）の廃案を求める要請書

要請の趣旨

カジノ（民間賭博場）の設置を推進する、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」の廃案を求めます。

要請の理由

「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」（以下「カジノ解禁推進法案」といいます。）は、刑法185条以下で処罰の対象とされている「賭博」に該当するカジノについて、一定の条件の下に設置を認めるために必要な措置を講じることを、政府に義務付けるものです。通常国会では継続審議とされ、秋の臨時国会で審議がなされる予定です。

我が国で想定されているカジノは、「会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設」と一体となって設置される、いわゆる「IR（統合型リゾート）方式」です。

カジノが設置されることによって経済が活性化されるということが盛んに喧伝されていますが、十分な検証の上に評価されているのか疑問ですし、経済的なマイナス要因の可能性については客観的な検証はほとんどなされていません。また、暴力団等反社会的勢力に対する新たな資金源の提供、マネーロンダリングの舞台の提供、ギャンブル依存症の拡大、多重債務問題再燃の危険性、青少年の健全育成への悪影響、民間企業の設置、運営によることの問題等、様々な弊害、問題があります。

同法案は、日本で初めて完全な民間賭博を解禁することになりますが、同法案ではカジノ施設における不正防止や運営にともなう有害な影響の排除の措置等はなんら具体的に定められておらず、刑事罰をもって賭博を禁止してきた趣旨が没却されます。

そこで、私たちは、カジノ解禁推進法案の廃案を求めるものです。

賛同の承諾書

『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案』（＝カジノ解禁推進法案）の廃案を求める要請書に賛同します。

団体名（正式名称で） _____

住所 〒 _____

電話番号 _____（連絡担当者名、部署等） _____

※個人情報などの活用方法、取り扱いについて

記載いただきました賛同団体名、個人名及び肩書きは、要請書に一覧として連記し要請先に提出するほか、マスコミ、各団体のウェブサイト・機関紙誌などで広く公表します。ただし、連絡先に関する個人情報は、本件に関する連絡業務や、当連合会の集会等の御案内・活動情報の送付・送信に限り利用させていただき、他の目的で使用することはありません。 日本弁護士連合会